第３章 医療救護

■対策の体系と実施機関

体　　系	区担当部署	関係機関
第１節　初動医療体制	健康部	江戸川・小岩・葛西消防署、江戸川区医師会、江戸川区歯科医師会、江戸川区柔道整復師会、江戸川区薬剤師会、医療機関、都保健医療局
第２節　医療施設の確保	健康部	医療機関
第３節　医薬品・医療資器材の供給	健康部	江戸川区薬剤師会、江戸川薬業協同組合
第４節　保健衛生体制	健康部	江戸川区医師会、江戸川区歯科医師会、江戸川区柔道整復師会、江戸川区薬剤師会、医療機関、江戸川区三療師会、都保健医療局
第５節　防疫体制の確立	健康部	

■自助・共助の役割

区民	・負傷者の応急手当に関すること
自主防災組織等	・負傷者の応急手当に関すること ・負傷者等の救助現場から緊急医療救護所への搬送に関すること ・医療要配慮者の安否確認に関すること ・避難所において避難者の健康管理や防疫等実施への呼びかけに関すること ・避難者の健康状況の見守りに関すること
事業所等	・従業員の応急手当に関すること ・負傷者等（従業員・区民）の救助現場から緊急医療救護所への搬送に関すること

■対策の前提と課題

○　冬 18 時、風速 8m/s の地震の場合、負傷者 6,713 人、うち重傷者 1,106 人が発生すると想定されており、これらの負傷者に対応する初動医療体制が必要となる。

○　緊急医療救護所での初期対応の後、重傷者は災害拠点病院等に搬送するが、道路の被災、渋滞、救急車の不足により搬送できないおそれがある。

○　避難所避難者が約 19 万人、加えて在宅避難者も多数と予想される。在宅難病患者、在宅人工呼吸器使用者、透析患者、妊産婦・新生児、精神障害者等の医療要配慮者への支援が必要になる。

■対策の現状

○　江戸川区医師会、江戸川区歯科医師会、江戸川区柔道整復師会、江戸川区薬剤師会と協定を締結し、初動医療体制を構築している。

○　江戸川区薬剤師会、江戸川薬業協同組合及び医薬品卸売販売業者と協定を締結し、医薬品等の供給体制を構築している。

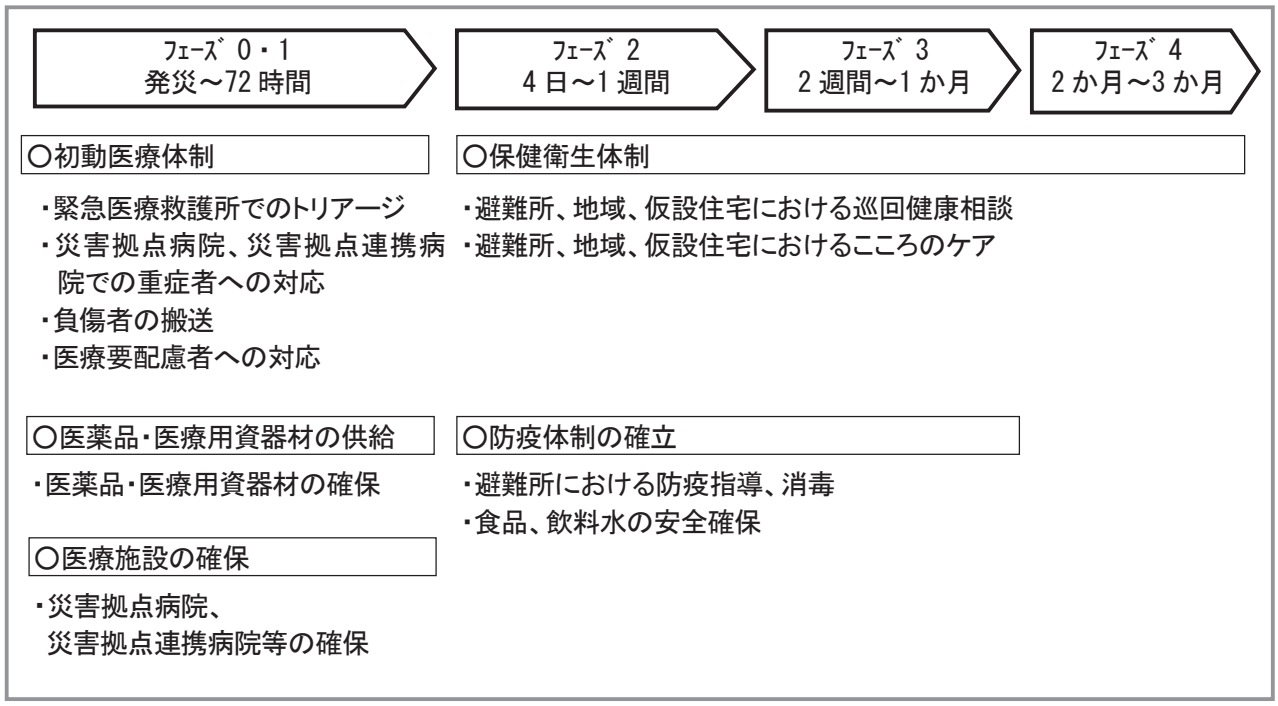
■対策の方針

○　発災後、江戸川保健所を医療救護活動拠点(健康部本部)として江戸川区災害医療コーディネーターを配置し、災害拠点病院前等に緊急医療救護所を設置して初動医療体制を構築する。

○　医療要配慮者は、関係者による安否確認の後、必要に応じて被災地外の後方医療機関に搬送する。

○　避難所、仮設住宅において、被災者の感染症予防、健康管理のため、保健活動班、こころのケアチームを編成し巡回相談を実施する。

■対策の流れ



第１節 初動医療体制

１　医療情報の収集伝達体制

区は、江戸川保健所に医療救護活動拠点（健康部本部）を設置し、江戸川区災害医療コーディネーター及び災害薬事コーディネーターと連携して、人的被害及び医療機関(診療所及び歯科診療所)の被害状況や活動状況等を把握し、区東部二次保健医療圏医療対策拠点（都立墨東病院）の東京都地域災害医療コーディネーターに報告する。

２　初動医療体制

(1) 江戸川区災害医療コーディネーターによる調整

区は、江戸川区災害医療コーディネーターを医療救護活動拠点（健康部本部）に配置する。江戸川区災害医療コーディネーターは、区に対し、緊急医療救護所における活動方針の検討、都への応援要請等について医学的な見地から助言する。

(2) 医療救護班の編成・派遣

区は、江戸川区医師会、江戸川区歯科医師会、江戸川区柔道整復師会、江戸川区薬剤師会に対し、協力協定に基づき、医療救護班、歯科医療救護班、柔道整復活動班及び薬剤師班を編成し、緊急医療救護所に派遣するよう要請する。

区で対応できない場合は、東京都地域災害医療コーディネーターに対して都医療救護班等の派遣を要請する。

(3) 緊急医療救護所の設置

区は、17 か所の病院前に緊急医療救護所を設置する。災害発生時は各病院の一般外来受付は一時停止し、緊急医療救護所を災害拠点病院前等に設置して負傷者のトリアージ及び応急処置（手当）を行う。なお、緊急医療救護所を開設した場合は、避難所等において区民に広報を行う。

緊急医療救護所では、トリアージ（緊急度や重症度に応じた負傷者の振り分け）を行い、重症者は災害拠点病院へ搬送、中等症者は災害拠点連携病院又は災害医療支援病院へ搬送し、軽症者は応急処置（手当）を受け自宅や避難所へ帰る。

〈緊急医療救護所設置予定箇所〉　※詳細は資料編を参照

東京臨海病院前、江戸川病院前、森山記念病院前、松江病院前、岩井整形外科病院前、東京さくら病院前、葛西昌医会病院前、江戸川メディケア病院前、京葉病院前、葛西中央病院前、東京心臓不整脈病院前、同愛会病院前、一盛病院前、東京東病院前、小松川病院前、江戸川共済病院前、森山脳神経センター病院前

(4) 緊急医療救護所での活動

緊急医療救護所での活動は、以下のとおりである。

〈緊急医療救護所での医療救護活動〉

班名	活動内容
医療救護班	①　傷病者に対するトリアージ及び応急処置 ②　後方医療施設（災害を免れた全ての医療機関）への転送要否及び転送順位の決定 ③　死亡の確認 ④　状況に応じて遺体の検案に協力
柔道整復活動班	①　傷病者に対する応急手当（柔道整復師法に規定された業務の範囲） ②　傷病者に対する応急手当に関する衛生材料等の提供 ③　傷病者に対する応急手当に関する労務の提供
歯科医療救護班	①　歯科医療を要する負傷者に対する応急措置 ②　後方医療施設への転送の要否及び転送順位の決定
薬剤師班	①　緊急医療救護所における傷病者等に関する薬剤、服薬指導 ②　緊急医療救護所における医薬品の仕分け、管理

※妊産婦への対応は、緊急医療救護所ごとに担当を割り当てられた産婦人科医療機関が自院において対応する。

(5) 医療救護受援施設（健康サポートセンター）

区は、災害発生後、健康サポートセンターを応援医師やＤＭＡＴ及びＪＭＡＴ等の医療救護班の受援施設として位置付け、地域の医療情報を収集し、医療救護活動拠点（健康部本部）との連絡調整、医薬品等の中継、医療救護班の受入れ施設とし、状況に応じて、緊急医療救護所の後方支援や地域の保健衛生活動の調整を行う場としても活用する。

３　負傷者等の搬送

(1) 緊急医療救護所までの搬送

救助現場から緊急医療救護所までの負傷者の搬送は、自主防災組織等及び事業所等が行うものとする。

(2) 災害拠点病院等への搬送

緊急医療救護所から災害拠点病院、災害拠点連携病院、災害医療支援病院への搬送は、状況に応じて、都（消防署等）及び区が連携して、自動車・ヘリコプター・船舶等により行う。

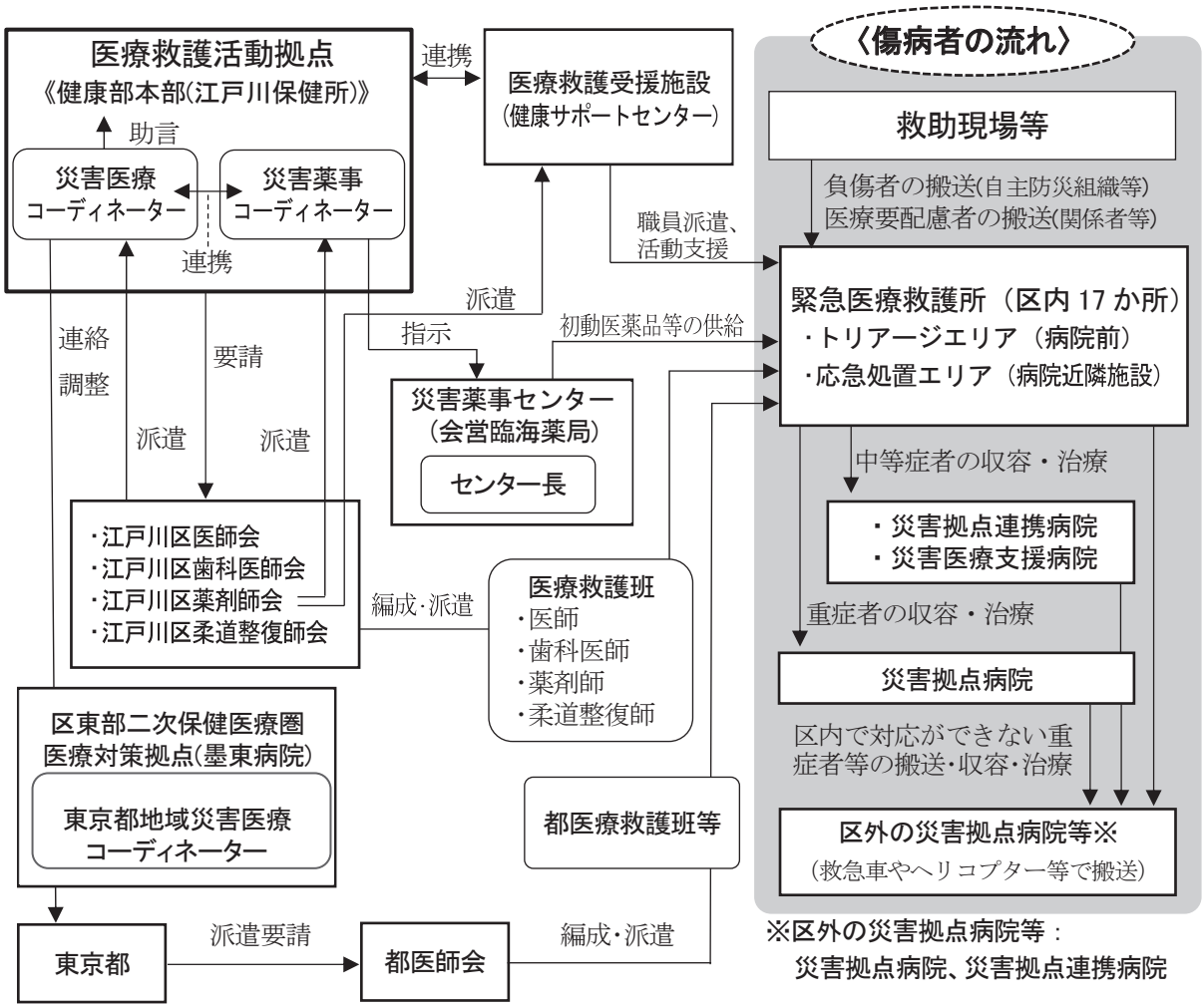
４　医療要配慮者への対応

在宅人工呼吸器使用者等の医療との連携を必要とする要配慮者について、「災害時個別支援計画」により定めた関係者が安否確認を実施する。

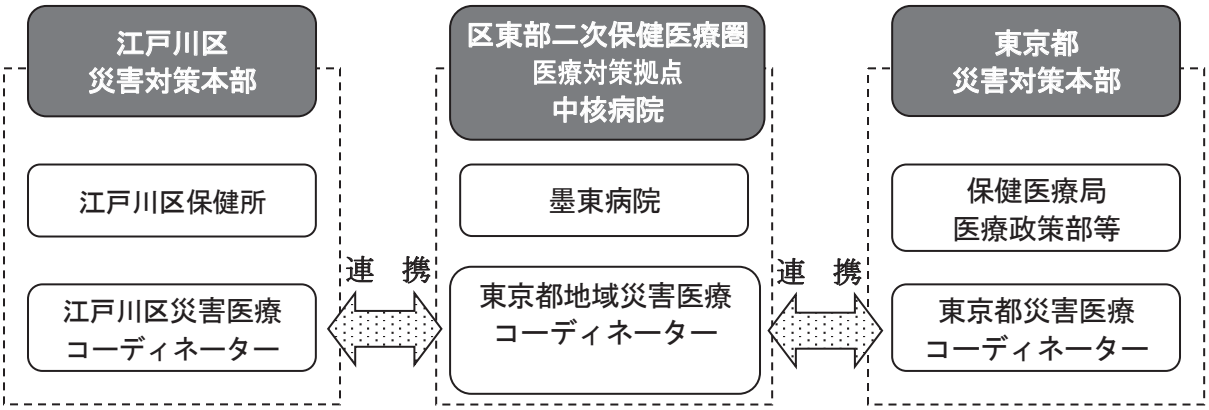
被災地外での支援が必要な場合は、緊急医療救護所で受け付け後方医療機関に搬送する。

区は、後方医療機関や専門医療機関の情報を把握し、都や関係医療機関と連携して、搬送及び救護等の支援を行う。

《 初動医療体制（７２時間） 》



〈災害医療コーディネーターの連携〉



※医療救護活動の統括・調整を円滑に行うため「災害医療コーディネーター」を設置する。

第２節 医療施設の確保

各医療機関は、多くの負傷者等に対応するため、空床の利用や収容能力の臨時拡大等を図る。

災害拠点病院は、都の要請に基づき、医療救護班及び都内ＤＭＡＴを編成・派遣する。また、原則として近隣の医療機関や緊急医療救護所等では対応できない重症者等の収容・治療を行う。

災害拠点連携病院は、主に中等症者又は容態の安定した重症者の収容・治療を行う。

区内の災害拠点病院・災害拠点連携病院の詳細は資料編を参照。

第３節 医薬品・医療資器材の供給

１　医薬品・医療資器材

区は、災害薬事センターに備蓄されている医薬品・医療資器材を供給する。備蓄している医薬品等に不足が生じた場合は、江戸川区薬剤師会、江戸川薬業協同組合及び卸売販売業者より確保する。

また、江戸川区薬剤師会は江戸川区災害薬事コーディネーターを選出し、区が医療救護活動拠点（健康部本部）に配置する。江戸川区災害薬事コーディネーターは、緊急医療救護所、避難所で必要になる医薬品等を取りまとめて、薬剤師会会員薬局及び卸売販売業者へ発注する。これによりがたい場合、区は都に要請し、都は医薬品を災害薬事センター等に搬送する。卸売販売業者は、医薬品等を各医療救護受援施設（健康サポートセンター）へ納品し、薬剤師で構成される薬剤師班が服薬指導をしたうえで配布する。

２　血液製剤

区は、血液製剤が必要な場合は、都に供給を要請する。

医療施設への供給は、東京都赤十字血液センターが献血供給事業団と連携して行う。

第４節 保健衛生体制

１　避難者への保健活動

区は、保健活動早期実施のため、被災状況等の情報収集、分析、関係部署と情報共有を行い、保健活動方針の決定を行う。その上で、医療救護受援施設（健康サポートセンター）を管轄地

域における巡回健康相談等の保健衛生活動の拠点とし、保健師・管理栄養士、歯科衛生士その他必要な職種からなる保健活動班を編成して避難所に派遣し、避難所における健康相談、地域における在宅避難者への巡回健康相談、車中泊に起因するエコノミークラス症候群の注意喚起の他、インフルエンザや麻しんなどの流行状況等を踏まえ、医療救護班との連携による予防接種の計画及び指導、その他必要な保健活動を行う。

〈避難者への保健活動〉

①　医療継続支援の状況把握（要配慮者の把握）
②　避難所の生活環境整備、健康管理
③　感染症対策
④　インフルエンザや麻しんなどの流行状況等を踏まえた予防接種の計画及び指導
⑤　健康状況の把握、健康調査の実施、把握後の要配慮者の対応など
⑥　こころのケア対策
⑦　保健・医療・福祉の情報提供及び健康教育の実施（感染症予防、車中泊に起因するエコノミークラス症候群、栄養管理、歯科疾患・口腔ケア、生活不活発病予防、介護予防等）
⑧　精神障害者の日中の居場所、活動の場の確保

２　こころのケア

都は、避難所等での精神疾患の発症・急変への対応等を行うため、東京都災害派遣精神医療チーム（東京ＤＰＡＴ）を編成し、保健活動班と連携を図りながら、必要に応じて避難所等へ派遣する。

都及び区は、精神科病院・診療所の外来実施状況について状況を把握し、被災者に提供する。

また、被災住民の心的外傷後ストレス障害（ＰＴＳＤ）をも視野に据えてのメンタルヘルスケア体制整備を図る。

更に、必要に応じて電話相談窓口や外来相談窓口を設置する。

≪東京都災害派遣精神医療チーム（東京ＤＰＡＴ）の主な活動内容≫

〇被災時の精神保健医療のニーズアセスメント

〇災害派遣医療チーム（ＤＭＡＴ）、保健師チーム等と連携した活動

・被災精神科診療所機能の回復までの外来診療支援

・災害ストレスによる被災住民・支援者への対応

・地域精神保健活動への支援　など

３　仮設住宅入居者への健康支援

区は、仮設住宅入居者に対し保健活動班による健康支援を行う。

〈仮設住宅入所者への健康支援〉

①　入居者の健康相談（保健・歯科・栄養・リハビリ）
②　医療情報の提供・調整と、保健医療福祉サービスの提供
③　高齢者等の生活支援と高齢者の閉じこもり予防
④　コミュニティ単位での健康教育、健康相談
⑤　こころのケア
⑥　仮設住宅ごとの生活環境調査
⑦　保健・医療・福祉の情報提供及び健康教育の実施（感染症予防、栄養管理、歯科疾患・口腔ケア、生活不活発病予防、介護予防等）

第５節 防疫体制の確立

災害の種類、程度に即応した防疫活動として、飲料水の消毒や避難所及び患者発生場所等の消毒、そ族及び昆虫駆除等を行う。

１　防疫体制

区は、防疫活動を必要とする場合は、「防疫班」、「消毒班」、「食品衛生指導班」及び「環境衛生指導班」を編成する。被災戸数及び防疫活動の実施について、都に対し連絡し、対応能力が十分でないと認める場合は協力を要請する。

都保健医療局は、「環境衛生指導班」及び「食品衛生指導班」を編成する。

２　防疫活動

防疫活動は、以下のとおりである。

〈防疫活動の内容〉

班	業務内容
防疫班	医療救護班・保健活動班等と緊密に連携をとりながら、被災住民の健康調査を行い、患者の早期発見に努め、被災地の感染症発生状況を把握するとともに、必要に応じて応急治療・感染拡大防止等を行う。 ①健康調査及び健康相談　②避難所の防疫指導、感染症発生状況の把握 ③感染症予防のため広報及び健康指導　④避難所におけるトイレ・ごみ保管場所の適正管理　⑤消毒剤の手配
消毒班	防疫班と緊密に連携をとりながら、患者発生時の消毒(指導)・避難所の消毒の実施及び指導を行う。 ①患者の消毒(指導)　②避難所の消毒の実施及び指導
食品衛生指導班	江戸川保健所長等の指揮のもとに、食品の安全を確保するとともに、避難者に対する食品の衛生的な取り扱いの指導等を行う。 ①炊飯所、弁当・給食調理場等の衛生確保 ②食品集積所の衛生確保 ③避難所の食品衛生指導 ④その他食品に起因する危害発生の防止 ⑤食中毒発生時の対応 ⑥避難所における食品取扱管理者の設置促進等、食品衛生管理体制の確立 ⑦食品の衛生確保、日付管理等の徹底 ⑧手洗いの励行 ⑨調理器具の洗浄殺菌と使い分けの徹底 ⑩残飯、廃棄物等の適正処理の徹底 ⑪情報提供 ⑫殺菌、調整
環境衛生指導班	避難所運営者が避難所の飲料水や生活環境を衛生的に保てるよう、以下の助言・指導を行う。 ①給水する飲料水の消毒効果の確認を行う ②消毒薬の配布 ③消毒方法と消毒効果の確認方法 ④避難所の過密状況や衛生状態の調査確認 ⑤避難所における室内環境の保持や寝具類の衛生確保 ⑥避難所におけるハエや蚊の駆除方法